

平成17年12月期 中間決算短信 (連結)

平成17年 8月26日

上場会社名 株式会社エスピーエス
 コード番号 2384
 (URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 鎌田 正彦
 氏名 入山 賢一
 TEL (03)5655-6110

決算取締役会開催日 平成17年 8月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績 (平成17年 1月1日～平成17年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	33,078	(133.2)	459	(48.1)	442	(63.6)
16年6月中間期	14,186	(44.6)	310	(40.2)	270	(43.6)
16年12月期	45,123		668		663	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	228	(121.4)	1,799	84	—	—
16年6月中間期	103	(52.5)	2,854	94	2,849	50
16年12月期	217		1,849	08	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年6月中間期 △4百万円 16年6月中間期 7百万円 16年12月期 15百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 127,032株 16年6月中間期 36,169株 16年12月期 117,641株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月中間期	74,428		8,888		11.9	69,968	90	
16年6月中間期	22,636		8,599		38.0	203,460	51	
16年12月期	22,777		8,720		38.3	68,648	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 127,032株 16年6月中間期 42,264株 16年12月期 127,032株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月中間期	342		△14,871		15,320		6,176	
16年6月中間期	△554		△2,737		10,975		9,169	
16年12月期	341		△7,523		11,081		5,385	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

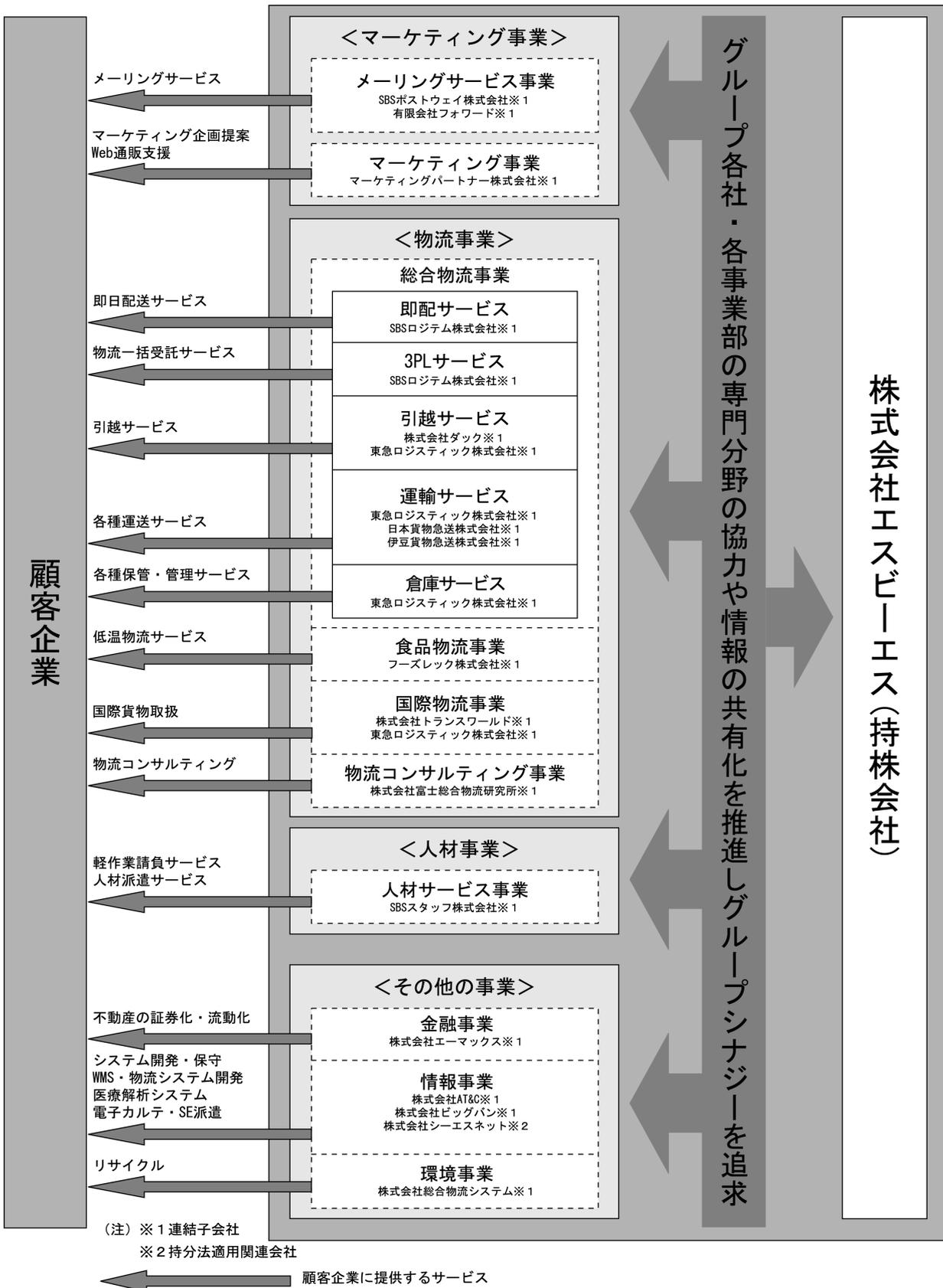
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	86,302		1,879		1,336	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,517円04銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、クライアント企業のあらゆるニーズに対し、最適なソリューションを提供できるよう、「物流」、「人材」、「マーケティング」の3分野において事業基盤の整備を進めております。

今後はこの事業分野の拡充と深化を進めると同時に、新たに「金融」、「情報」、「環境」の分野への事業範囲を拡大し、よりクライアント企業にとって利便性の高いサービスをワンストップで提供できる体制を整えていく方針であります。

また、これらの新しい事業分野を速やかに成長させるための方策として、今後も積極的にM&Aを実施していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。将来の成長に備え、資本の備蓄に配慮しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続することを心掛けてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大を図る上で重要な施策と認識しております。

当社は、平成16年12月期において当社株式を1：2の分割と1：3の分割を実施し、株価に留意しつつ流動性を高める施策を採っております。今後もこの方針を継続し、適切な対応を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、物流業界の再編を見据え、今後も積極的なM&A等により、グループの成長速度を更に加速させてまいります。

しかし、ただ規模の拡大に奔走するのではなく、経営指標としてはROE15%以上、売上高経常利益率3%を当面の目標として、健全な財務体質の構築につとめております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の郵政の民営化による業界の再編や競争の激化等に対応すべく、当社グループ独自のサービス体制の強化規模の拡大に注力しております。

特にクライアント企業に対し、包括的にワンストップでフルサービスが提供できるよう、グループ企業の進化と新しいサービスの開発に重点を置いており、「金融」、「情報」、「環境」の新しい事業分野に進出いたしました。

今後は、この新分野の企業の競争力を早期に高め、クライアント企業の「経営戦略」から「商品の効率的な管理・配送」「販売支援」「市場調査」「情報インフラの整備」「資産の活用支援」「環境負荷の低減」まで、クライアント企業のベストパートナーとして、今までにない全く新しいワンストップサービスを提供できる企業グループを構築し、SBSグループの存在価値を高めてまいります。

また、東急ロジスティック㈱等のグループ加入により、連結売上高1,000億円の達成には目途がつけました。今後は機能面も充実させ、「物流」分野に限らず、「マーケティング」、「人材」の分野においても積極的にM&A等による事業の充実を図り、更にグループ規模の拡大を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①グループシナジー追求

平成16年6月のフーズレックグループ、平成17年1月のダックグループに続き、平成17年6月に東急ロジスティック㈱、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の3社が新たに当社グループに加わりました。これに

より、グループ規模は飛躍的に増大し、これまで推進しておりましたグループシナジーの追求がより重要なものとなりました。

現在、グループ各社の営業情報・機能を共有化し、より高い生産性を発揮する仕組み作りを進めております。

②情報の共有化

グループの情報システムに積極的な投資を行い、グループの拡大に阻害されることなく、今までのようにスピーディーな経営判断ができる環境の整備を進めております。これらのシステムで将来的にグループ内の車両の一元管理も推進し、車両の高回転率や倉庫稼働率の向上等も目指し、シナジーが一層加速されるものと思われま

す。また、意思決定のスピードアップや業務効率の更なる向上を図るために、来春をめどにグループ各社の本社統合を図り、新しいSBSグループの組織体制の構築も視野に入れております。

③新規事業の収益化

「マーケティング、物流、人材」に次ぐ新しい事業として「金融」「情報」「環境」をグループ内に立ち上げましたが、これらの事業を早急に成長させ、収益力の向上に注力してまいります。

また、当社グループ内には、既存の事業を更に進化させたり、新しいアイデアを加え、新規事業を提案・開発する環境があります。

今後、他社との差別化を進める上で、この環境を活かし、さらに新しい事業の開発を促進いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つであると考えております。

②会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用すると共に、執行役員制度も導入しております。これにより、執行役員は適切に委譲された権限の下で業務執行を行い、取締役会及び監査役が業務執行の監督を行っております。

現在、監査役は常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名の計3名であります。この内2名が社外監査役となっております。

監査役は、取締役会を始めとする社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視すると共に、内部管理の有効性について監査を計画的に実施し、その結果について取締役会で報告、改善指導等を行っております。

また、監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議し、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の水谷宣一、正松本重孝との間に取引関係はありません。正松本重孝は当社株式を平成17年6月末現在で72株所有しております。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、従来より毎月一回以上の取締役会の開催を継続し、重要事項の審議、業務の進捗状況の確認等を行っております。また、グループ各社の取締役会や重要な会議にも当社役員は出席し、重要事項の審

議の他にグループの意思疎通の円滑化も図ってまいりました。これらにより、グループ各社の経営状況等がタイムリーに把握でき、迅速な意思決定を可能としてきております。

また、機密情報漏洩対策を徹底するため情報管理委員会を設置し、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティの推進を実施しております。また、個人情報保護法講習会等も実施し、役員を含む全社員に教育を実施しております。

(8) その他会社の経営上の重要な課題

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化により製造業を中心に輸出の減少、国内外の設備投資の縮小等により、回復基調にあった景気はやや鈍化傾向をたどりました。

また、原油価格の高騰が個人消費にも影響を及ぼしたことで、鈍化傾向に拍車をかけた形となりました。

このような経済環境下で、物流を中心とするアウトソーシング市場は、価格競争の低下が熾烈さを増し、取り巻く環境は非常に厳しい状況にありました。

当社グループは、人材部門を中心とするアウトソーシング事業が引き続き堅調に伸びたこと、フーズレック株式会社の業績が通期で寄与したこと、及び期首に子会社化した株式会社ダックが新たに連結業績に取り込まれたことにより、業容は拡大致しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は33,078百万円(前年同期比133.2%増)、営業利益459百万円(前年同期比48.1%増)、経常利益442百万円(前年同期比63.6%増)、中間純利益228百万円(前年同期比121.4%増)と増収増益を達成することができました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(物流事業)

新たに連結子会社となった引越サービスの株式会社ダックの加入及びフーズレック株式会社の業績が通期で寄与したこと並びに即配事業での競争優位性により売上が順調に伸びたことで当セグメント全体としては売上高25,610百万円(前年同期比251.4%増)、営業利益508百万円(前年同期比214.2%増)を確保することができました。

(マーケティング事業)

メーリングサービス事業は、昨年10月より日本郵政公社の積極策に伴う価格競争激化、また個人情報保護法の施行に伴うコスト増により取扱数は伸びたものの売上は伸び悩みました。

加えて前年同期のような地域情報調査プロジェクトの受注もなく営業赤字を余儀なくされました。セグメント全体としては、売上高4,688百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益△51百万円(前年同期比118.2%減)という結果になりました。

(人材事業)

倉庫内の軽作業請負、人材派遣業務ともに需要は根強く、売上は順調に拡大しましたが、事業拡大のために出店ベースを早めたこと、採用難から募集コストがかさみ収益を圧迫しました。その結果、当セグメントの売上高は2,360百万円(前年同期比13.8%増)で増収となりましたが、営業利益は121百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは342百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14,871百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは15,320百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、前中間連結会計期間末に比べ2,992百万円減少し、当中間連結会計期間末は6,176百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益420百万円の計上、減価償却費368百万円、売上債権減少によるキャッシュの増加67百万円、仕入債務減少によるキャッシュの減少280百万円、たな卸資産減少によるキャッシュの増加13百万円、法人税等の支払178百万円等により、342百万円の収入となりました。前年同期と比較しまして897百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

東急ロジスティック株式会社及び東急電鉄グループ会社2社取得等による支出12,509百万円、貸付による支出1,718百万円、有形・無形固定資産取得による支出850百万円、投資有価証券取得による支出191百万円等により、14,871百万円の支出となりました。前年同期と比較しまして12,133百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の買収資金を短期借入金実行によりまかなったこと等による収入15,482百万円、社債償還による支出265百万円等により15,320百万円の収入となりました。前年同期と比較しまして4,345百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 12月中間期	当中間期	平成14年 12月通期	平成15年 12月通期	平成16年 12月通期
株主資本比率(%)	38.0	11.9	18.0	28.8	38.3
時価ベースの株主資本比率(%)	80.7	56.5	—	110.1	128.3
債務償還年数(年)	—	46.3	46.5	38.9	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.0	2.0	1.1	5.3

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

株主資本比率：(株主資本)÷(総資産)

時価ベースの株主資本比率：(株主時価総額)÷(総資産)

債務償還年数：(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(期末発行済株式数)(自己株式控除後)により算定しております。

4. (営業キャッシュ・フロー)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. (有利子負債)は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い)は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 平成16年12月中間期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

8. 平成15年12月期以前は、時価がないため、時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。

9. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の我が国経済は、輸出は緩やかながらも増加傾向を辿り、生産もIT関連分野における調整が進むもとで、徐々にではあるが景気は回復していくものと予想されます。

このような状況下で、事業を取り巻く環境は厳しいものの、東急ロジスティック株式会社の業績が下期はフルに寄与することもあり、通期の業績は売上高86,302百万円(前期比91.3%増)、経常利益1,879百万円(前期比183.1%増)、当期純利益1,336百万円(前期比514.2%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度現在において、当社グループが判断したものであります。

①景気の変動について

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気変動、および顧客企業の経営環境の動向に影響を受けます。

また、原油価格の高騰等により、軽油価格等の上昇が、当社グループ内の経費節減の取り組みを上回った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②業界内の競争について

当社グループが行う「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」等の業界は、業者間の競争が激化しております。このような環境の中、当社グループでは付加価値の高いサービスの開発・提供に努めておりますが、今後さらに業者間の競争が激化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③災害等の発生

当社の営業拠点、物流拠点は全国に点在しており、中でも関東圏に本社を含め、その多くが集中しております。万一、懸念されております東海大地震や、その他の大規模な自然災害が発生した場合、お客様はもとより、当社グループの営業成績にも影響を与える可能性があります。

なお、現在当社グループでは、そのような被害を最小限に抑えるべく、拠点の整理統合を進め、緊急時のネットワークの構築等対応策を進めております。

④法的規制について

当社グループが行っております各事業は、その事業分野において法的規制を受けております。今後、法的規制により営業活動等の一部が制限されたり、現状の規制がさらに強化されるようなことがあった場合、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,591,552		6,727,710		5,986,023	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,919,448		12,209,314		6,989,411	
3 たな卸資産		98,309		276,215		188,288	
4 その他		589,626		2,346,210		1,293,116	
貸倒引当金		△45,124		△75,066		△53,970	
流動資産合計		17,153,812	75.8	21,484,385	28.9	14,402,870	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1、 2	3,991,097					
(1)建物及び構築物		—		31,115,118		1,182,987	
減価償却累計額		—		14,903,682	16,211,436	732,815	450,171
(2)機械装置 及び運搬具		—		23,349,906		9,170,973	
減価償却累計額		—		18,801,243	4,548,662	7,474,133	1,696,839
(3)土地		—		20,748,723		1,669,161	
(4)その他		—		1,752,020		205,106	
減価償却累計額		—		1,142,394	609,625	146,050	59,056
有形固定資産合計		3,991,097		42,118,447		3,875,229	
2 無形固定資産		87,637		325,016		89,076	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		426,899		5,072,708		2,902,230	
(2)その他		1,004,763		5,492,617		1,537,133	
貸倒引当金		△27,617	1,404,046	△64,605	10,500,720	△28,634	4,410,729
固定資産合計		5,482,781	24.2	52,944,183	71.1	8,375,034	36.8
III 繰延資産							
1 その他繰延資産		—		314		—	
繰延資産合計		—	—	314	0.0	—	—
資産合計		22,636,593	100.0	74,428,884	100.0	22,777,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,671,823		6,368,424		5,037,361	
2 短期借入金	※2	1,925,000		21,815,520		1,520,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	949,681		1,233,706		892,371	
4 未払費用		697,325		2,422,908		711,999	
5 賞与引当金		169,489		1,379,323		74,697	
6 設備関係支払手形		391,162		—		35,350	
7 その他	※2	994,406		3,220,941		1,166,395	
流動負債合計		9,798,888	43.3	36,440,824	49.0	9,438,175	41.4
II 固定負債							
1 社債		690,000		360,000		425,000	
2 長期借入金	※2	2,236,453		7,268,188		3,107,100	
3 退職給付引当金		484,592		4,655,323		448,651	
4 役員退職慰労引当金		13,177		104,104		12,228	
5 連結調整勘定		207,066		8,705,005		47,617	
6 繰延税金負債		—		4,621,953		—	
7 その他		20,756		1,258,169		31,979	
固定負債合計		3,652,045	16.1	26,972,745	36.2	4,072,578	17.9
負債合計		13,450,933	59.4	63,413,569	85.2	13,510,753	59.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		586,604	2.6	2,127,025	2.9	546,540	2.4
(資本の部)							
I 資本金		3,829,933	16.9	3,833,934	5.1	3,833,934	16.8
II 資本剰余金		3,921,643	17.4	3,925,723	5.3	3,925,723	17.2
III 利益剰余金		841,237	3.7	1,119,364	1.5	955,504	4.2
IV その他有価証券 評価差額金		6,240	0.0	9,267	0.0	5,449	0.1
資本合計		8,599,054	38.0	8,888,288	11.9	8,720,611	38.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,636,593	100.0	74,428,884	100.0	22,777,905	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,186,895	100.0		33,078,259	100.0		45,123,647	100.0
II 売上原価			12,694,425	89.5		29,522,877	89.2		41,505,630	92.0
売上総利益			1,492,469	10.5		3,555,381	10.8		3,618,017	8.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,182,045	8.3		3,095,644	9.4		2,949,984	6.5
営業利益			310,424	2.2		459,737	1.4		668,032	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,927			12,865			8,639		
2 受取手数料		2,828			6,286			8,602		
3 連結調整勘定償却額		4,610			12,679			38,990		
4 持分法による 投資利益		7,603			—			15,460		
5 消費税等還付金		9,246			—			—		
6 その他		5,545	36,761	0.2	38,335	70,167	0.3	50,610	122,303	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		25,110			46,972			55,836		
2 社債発行費		12,250			—			12,250		
3 新株発行費		36,052			—			46,448		
4 持分法による 投資損失		—			4,587			—		
5 出資組合投資損失		—			16,781			—		
6 その他		3,203	76,616	0.5	19,035	87,376	0.3	12,024	126,559	0.3
経常利益			270,569	1.9		442,529	1.4		663,777	1.5
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		1,623			—			1,623		
2 貸倒引当金戻入益		3,646			—			—		
3 役員退職慰労引当金 取崩益		1,892			—			1,892		
4 その他		190	7,352	0.0	—	—	—	3,785	7,301	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			8,532			—		
2 固定資産除却損	※2	3,556			—			17,335		
3 賃借施設原状復旧費		4,724			1,207			8,309		
4 訴訟関連損失		—			11,674			—		
5 新株引受権失効損失		1,184			—			1,184		
6 その他		—	9,465	0.0	822	22,235	0.1	5,646	32,476	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			268,457	1.9		420,293	1.3		638,602	1.4
法人税、住民税 及び事業税		121,341			176,034			277,613		
法人税等調整額		31,173	152,514	1.1	△29,658	146,375	0.5	107,478	385,092	0.8
少数株主利益			12,682	0.1		45,280	0.1		35,981	0.1
中間(当期)純利益			103,260	0.7		228,636	0.7		217,528	0.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		404,659		3,925,723		404,659
II	資本剰余金増加高						
1	新株発行に伴う増加高	3,516,984	3,516,984	—	—	3,521,063	3,521,063
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		3,921,643		3,925,723		3,925,723
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		889,787		955,504		889,787
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	103,260	103,260	228,636	228,636	217,528	217,528
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	56,624		63,516		56,624	
2	役員賞与	5,729		1,261		5,729	
3	持分法適用会社の減少に よる利益剰余金減少高	89,456	151,810	—	64,777	89,456	151,810
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		841,237		1,119,364		955,504

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		268,457	420,293	638,602
2 減価償却費		94,222	368,271	662,751
3 連結調整勘定償却額		△4,610	△12,679	△38,990
4 貸倒引当金の増減額		△4,008	14,846	△3,103
5 賞与引当金の増減額		△155,649	98,088	△250,441
6 退職給付引当金の減少額		△2,781	△27,216	△38,721
7 役員退職慰労引当金の減少額		△49,884	—	△50,833
8 受取利息及び受取配当金		△8,104	△15,436	△11,459
9 支払利息		25,110	46,972	55,836
10 新株発行費		36,052	—	46,448
11 社債発行費		12,250	—	12,250
12 持分法による投資損益		△7,603	4,587	△15,460
13 役員賞与の支払額		△6,351	△2,500	△6,351
14 関係会社株式売却益		△1,623	—	△1,623
15 有形・無形固定資産除却損		3,556	—	17,335
16 新株引受権失効損失		1,184	—	1,184
17 売上債権の増減額		△898,419	67,258	△407,812
18 たな卸資産の増減額		△437	13,618	△54,830
19 その他営業資産の増減額		△64,345	129,079	△130,447
20 仕入債務の増減額		333,266	△280,329	168,167
21 その他営業負債の増減額		△15,463	△216,334	29,418
22 未払消費税等の増減額		24,507	△62,898	57,441
23 売上債権から その他投資への振替額		△4,429	—	△4,429
24 その他		1,150	28,667	14,690
小計		△423,955	574,288	689,622
25 利息及び配当金の受取額		9,157	15,850	7,469
26 利息の支払額		△27,374	△69,029	△55,744
27 法人税等の支払額		△112,749	△178,888	△300,291
営業活動による キャッシュ・フロー		△554,923	342,220	341,055

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△43,400	△40,700	△73,100
2 定期預金の払戻による収入	19,735	13,674	32,413
3 有価証券の取得による支出	—	△300,000	△1,212,355
4 有価証券の償還による収入	—	500,000	712,355
5 有形・無形固定資産の取得による支出	△146,071	△850,283	△1,040,720
6 有形・無形固定資産の売却による収入	300	33,191	4,200
7 投資有価証券の取得による支出	△139,875	△191,128	△2,629,328
8 関係会社株式の売却による収入	8,000	—	12,098
9 連結子会社の取得による支出	△2,385,993	△12,509,928	△2,451,138
10 子会社株式の追加取得による支出	—	△67,182	△189,073
11 貸付けによる支出	△12,760	△1,718,134	△515,472
12 貸付金の回収による収入	49,847	345,193	76,572
13 差入保証金の差入による支出	△92,199	△84,361	△250,904
14 差入保証金の回収による収入	10,045	5,589	3,763
15 その他の投資支出	△7,059	△7,335	△6,546
16 その他の投資収入	1,801	—	3,953
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,737,629	△14,871,405	△7,523,282
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額	1,212,500	15,482,120	777,500
2 長期借入れによる収入	2,599,587	700,000	3,900,000
3 長期借入金の返済による支出	△240,719	△524,785	△964,107
4 社債の発行による収入	487,750	—	487,750
5 社債の償還による支出	△15,000	△265,000	△80,000
6 新株発行による収入	6,997,507	—	6,995,111
7 少数株主による株式払込収入	—	—	25,240
8 配当金の支払額	△66,602	△72,197	△60,463
財務活動による キャッシュ・フロー	10,975,022	15,320,137	11,081,031

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		7,682,470	790,952	3,898,804
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,487,125	5,385,929	1,487,125
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,169,595	6,176,882	5,385,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数17社 (株)関東即配 スタッフジャパン(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)SBSキャリアネット (株)エスサーブ (有)フォワード (株)トランスワールド 雪印物流(株) 北海道雪印物流(株) ユキウン(株) (株)ウイングトランスポート 東海雪印トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株)</p> <p>雪印物流(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、雪印物流(株)及びその子会社である北海道雪印物流(株)、ユキウン(株)、(株)ウイングトランスポート、東海雪印トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数27社 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&C (株)ダック (株)ダック引越センター さくら運輸(株) 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)及びその子会社であるティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 19社 SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&C</p> <p>フーズレック(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、フーズレック(株)及びその子会社である北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社メーリングシステム事業部は、平成16年7月に新設分割によりSBSポストウェイ(株)として事業を継承致しました。</p> <p>当社3PL事業部は、平成16年7月に(株)関東即配が吸収合併により事業継承し、SBSロジテム(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(株)SBSキャリアネット、スタッフジャパン(株)及び(株)エスサーブは、(株)SBSキャリアネットを存続会社として平成16年7月に合併し、SBSスタッフ(株)に商号変更致しました。</p> <p>平成16年7月、雪印物流(株)はフーズレック(株)に、北海道雪印物流(株)は北海道レック(株)に、ユキウン(株)は東北ウイング(株)に、東海雪印トランスポート(株)は東海トランスポート(株)に、それぞれ商号変更致しました。</p> <p>(株)エーマックスは、平成16年8月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビッグバンの株式を平成16年11月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)AT&Cの株式を平成16年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1 社 (株)シーエスネット</p> <p>主要な関連会社でありました、 (株)パーチャレクスは、平成16年3 月に株式の一部を売却したこと により当社議決権比率が減少した ことから、関連会社に該当しな くなりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1 社 (株)シーエスネット</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1 社 (株)シーエスネット</p> <p>主要な関連会社でありました、 (株)パーチャレクスは、平成16年3 月に株式の一部を売却したこと により当社議決権比率が減少した ことから、関連会社に該当しな くなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月に雪印物流(株)の株式を取得したことにより取得しました岡田陸運(株)は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 岡田陸運(株)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月にフーズレック(株)の株式を取得したことにより取得しました岡田陸運(株)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、雪印物流(株)の決算日は従来3月31日、北海道雪印物流(株)、ユキウン(株)、(株)ウイングトランスポート、東海雪印トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうちさくら運輸(株)の決算日は9月30日、東急ロジスティック(株)、ティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フーズレック(株)の決算日は従来3月31日、北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であり、連結財務諸表の作成は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品 …先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及びリース資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品 … 同 左</p> <p>貯蔵品 … 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 … 同 左</p> <p>貯蔵品 … 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>建物及び構築物は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に455,033千円含まれております。</p> <p>機械装置及び運搬具は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に1,801,835千円含まれております。</p> <p>土地は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に1,661,410千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,004,391千円	※1 —————	※1 —————
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 124,397千円 土地 2,468,575千円 計 2,592,973千円 上記に対応する債務 短期借入金 470,000千円 1年内返済予定長期借入金 64,992千円 長期借入金 89,600千円 計 624,592千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 4,536,401千円 車両運搬具 746,536千円 土地 6,475,441千円 計 11,758,379千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,827,150千円 1年内返済予定長期借入金 207,776千円 1年内返済予定社債 900,000千円 長期借入金 3,535,921千円 計 7,470,847千円	※2 —————
	※3 手形割引高 受取手形割引高 31,925千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 640,245千円 減価償却費 19,424千円 賃借料 78,646千円 業務委託料 110,671千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,610,236千円 減価償却費 35,617千円 賃借料 207,027千円 業務委託料 139,219千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,569,620千円 減価償却費 55,080千円 リース料 132,920千円 賃借料 213,644千円 業務委託料 240,538千円 広告宣伝費 152,500千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 186千円 車両運搬具 485千円 器具備品 1,319千円 ソフトウェア 1,565千円	※2 —————	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,091千円 機械装置及び運搬具 1,289千円 工具器具備品 1,389千円 ソフトウェア 1,565千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,591,552千円	現金及び預金勘定 6,727,710千円	現金及び預金勘定 5,986,023千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 421,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 550,828千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 600,093千円
現金及び現金同等物 9,169,595千円	現金及び現金同等物 6,176,882千円	現金及び現金同等物 5,385,929千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,224,726	5,064,307	1,897,861	—	14,186,895	—	14,186,895
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	64,225	14,965	176,712	—	255,904	(255,904)	—
計	7,288,952	5,079,272	2,074,574	—	14,442,800	(255,904)	14,186,895
営業費用	7,127,134	4,798,534	1,941,485	—	13,867,155	9,315	13,876,470
営業利益	161,817	280,738	133,088	—	575,644	(265,219)	310,424

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…… 一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業…… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業…… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業…… 上記に属さない事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、268,060千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」「その他の事業」の4区分に変更致しました。

この変更は、当中間連結会計期間に低温物流会社の雪印物流株(平成16年7月1日付でフーズレック株に商号変更)が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、事業戦略及び事業の管理単位を新たにし、各事業活動の実体及び収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	25,533,804	4,663,497	2,201,309	679,647	33,078,259	—	33,078,259
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	76,896	25,208	159,504	29,726	291,335	(291,335)	—
計	25,610,701	4,688,706	2,360,814	709,373	33,369,595	(291,335)	33,078,259
営業費用	25,102,236	4,740,019	2,239,044	698,625	32,779,926	(161,404)	32,618,521
営業利益又は 営業損失(△)	508,464	△51,313	121,770	10,748	589,669	(129,931)	459,737

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……上記に属さない事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、455,589千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	31,694,203	9,231,515	4,182,606	15,322	45,123,647	—	45,123,647
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	143,872	43,998	339,827	0	527,698	(527,698)	—
計	31,838,075	9,275,513	4,522,433	15,322	45,651,345	(527,698)	45,123,647
営業費用	31,295,721	9,039,597	4,200,969	11,812	44,548,101	(92,486)	44,455,614
営業利益	542,354	235,915	321,464	3,509	1,103,244	(435,212)	668,032

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…… 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業…… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業…… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業…… 上記に属さない事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、633,706千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	25,938	10,257	15,681	建物	19,182	7,909	11,273	建物及び構築物	27,673	10,403	17,269
機械装置及び運搬具	1,322,779	647,676	675,103	機械装置及び運搬具	1,868,246	953,970	914,276	機械装置及び運搬具	1,233,564	623,778	609,786
器具備品	570,288	239,553	330,734	器具備品	727,109	326,354	400,754	器具備品	648,111	249,159	398,951
ソフトウェア	198,115	101,348	96,767	ソフトウェア	342,211	222,992	119,218	ソフトウェア	227,835	93,329	134,506
合計	2,117,121	998,835	1,118,286	その他	88,216	25,198	63,018	その他	89,008	16,828	72,180
				合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541	合計	2,226,192	993,499	1,232,693
②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 424,873千円				1年以内 546,431千円				1年以内 456,854千円			
1年超 764,726千円				1年超 996,426千円				1年超 841,382千円			
合計 1,189,599千円				合計 1,542,858千円				合計 1,298,237千円			
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 131,800千円				支払リース料 312,360千円				支払リース料 355,033千円			
減価償却費相当額 118,195千円				減価償却費相当額 291,302千円				減価償却費相当額 311,010千円			
支払利息相当額 7,402千円				支払利息相当額 19,748千円				支払利息相当額 23,526千円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
1年以内 113,168千円				1年以内 111,937千円				1年以内 162,301千円			
1年超 194,875千円				1年超 225,692千円				1年超 309,189千円			
合計 308,044千円				合計 337,629千円				合計 471,490千円			

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,627,029	3,218,577	1,408,452	機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555	機械装置及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766
その他	2,535	1,788	747	器具備品	180,337	62,341	117,995	その他	107,780	54,427	53,352
合計	4,629,565	3,220,365	1,409,199	その他	3,000	1,958	1,041	合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 971,780千円 1年超 1,273,897千円 合計 2,245,677千円				②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 806,966千円 1年超 1,395,343千円 合計 2,202,310千円				②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 801,317千円 1年超 1,135,819千円 合計 1,937,136千円			
③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 90,763千円 減価償却費相当額 59,451千円 受取利息相当額 4,981千円				③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 536,983千円 減価償却費相当額 443,206千円 受取利息相当額 66,085千円				③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 620,828千円 減価償却費相当額 376,298千円 受取利息相当額 77,652千円			
④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 1年以内 59,775千円 1年超 113,174千円 合計 172,949千円				4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 1年以内 59,775千円 1年超 113,174千円 合計 172,949千円				4 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 1年以内 78,944千円 1年超 185,884千円 合計 264,829千円			

(有価証券)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年6月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	46,457	57,024	10,566
② 債券	—	—	—
③ その他	14,922	14,876	△46
計	61,379	71,900	10,520

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280,870
計	280,870
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	74,129
計	74,129

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年6月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	1,336,156	1,909,619	573,463
② 債券	50,000	52,440	2,440
③ その他	24,922	24,969	46
計	1,411,078	1,987,028	575,949

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,319,777
匿名組合出資(不動産)	275,555
投資事業組合出資金	434,948
投資信託	300,019
その他	27,357
計	3,357,657
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	55,398
計	55,398

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	13,916	24,450	10,534
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	13,916	24,450	10,534
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	51,184	40,255	△10,929
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	51,184	40,255	△10,929

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,208,170
リース債権信託受益権	500,000
匿名組合出資(不動産)	275,555
投資事業組合出資金	279,601
計	3,263,326
(2) 関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	74,460
計	74,460

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 203,460円51銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,854円94銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,849円50銭</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 41,179円44銭</td> <td>1株当たり 純資産額 45,175円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 2,140円94銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 6,073円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益につき ましては、新株 引受権の残高が ありますが、当 社株式は非上 場・非登録であ り、期中平均株 価を把握できな いため記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 6,057円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 41,179円44銭	1株当たり 純資産額 45,175円19銭	1株当たり中間 純利益 2,140円94銭	1株当たり当期 純利益 6,073円06銭	潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益につき ましては、新株 引受権の残高が ありますが、当 社株式は非上 場・非登録であ り、期中平均株 価を把握できな いため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 6,057円83銭	<p>1株当たり純資産額 69,968円90銭</p> <p>1株当たり中間純利 益 1,799円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純 利益につきましては、潜在株式がな いため該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 68,648円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,849円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純 利益につきましては、潜在株式がな いため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株 式1株につき2株、その後平成16年 8月20日付で株式1株につき3株の 株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報についてはそれぞれ以下のと おりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 15,058円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,024円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 2,019円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 15,058円39銭	1株当たり当期純利益 2,024円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 2,019円27銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年度													
1株当たり 純資産額 41,179円44銭	1株当たり 純資産額 45,175円19銭													
1株当たり中間 純利益 2,140円94銭	1株当たり当期 純利益 6,073円06銭													
潜在株式調整 後1株当たり中間 純利益につき ましては、新株 引受権の残高が ありますが、当 社株式は非上 場・非登録であ り、期中平均株 価を把握できな いため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 6,057円83銭													
前連結会計年度														
1株当たり 純資産額 15,058円39銭														
1株当たり当期純利益 2,024円35銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 2,019円27銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	103,260	228,636	217,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	103,260	228,636	217,528
普通株式の期中平均株式数(数)	36,169	127,032	117,641
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	69	—	—
(うち新株予約権(株))	(69)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 株式分割について 平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割致します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 84,528株</p> <p>② 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>1 株式会社ダックの株式の取得について 当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとりまして、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を成し遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,955千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 160,000株 取得価額 84,000千円 取得後の持分比率 90.01%</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="151 972 295 1052">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="301 972 445 1052">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="451 972 563 1052">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="151 1061 295 1187">1株当たり純資産額 13,726円 48銭</td> <td data-bbox="301 1061 445 1187">1株当たり純資産額 67,820円 17銭</td> <td data-bbox="451 1061 563 1187">1株当たり純資産額 15,058円 40銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1196 295 1321">1株当たり中間純利益 713円 65銭</td> <td data-bbox="301 1196 445 1321">1株当たり中間純利益 951円 65銭</td> <td data-bbox="451 1196 563 1321">1株当たり当期純利益 2,024円 36銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="151 1330 295 1919">潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="301 1330 445 1919">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭</td> <td data-bbox="451 1330 563 1919">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,726円 48銭	1株当たり純資産額 67,820円 17銭	1株当たり純資産額 15,058円 40銭	1株当たり中間純利益 713円 65銭	1株当たり中間純利益 951円 65銭	1株当たり当期純利益 2,024円 36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 13,726円 48銭	1株当たり純資産額 67,820円 17銭	1株当たり純資産額 15,058円 40銭												
1株当たり中間純利益 713円 65銭	1株当たり中間純利益 951円 65銭	1株当たり当期純利益 2,024円 36銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭												

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 会社分割について 当社は平成16年7月1日付で、マーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、マーリングシステム事業部は、新設分割(物的分割)により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割(物的分割)により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に事業を承継致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っておりますマーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>① マーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>② マーリングシステム事業部の平成16年6月中間期における売上高 4,600,730千円</p> <p>③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。</p> <p>④ 3PL事業部の平成16年6月中間期における売上高 1,575,727千円</p>		<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について 平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を図ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 200株 取得価額 20,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 分割方式</p> <p>① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立致しました「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社であります「株式会社関東即配」（平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更）に吸収分割（物的分割）を致しました。</p> <p>② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。</p> <p>3 持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的かつ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。 当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年7月1日付で持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意志決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。 今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。 また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。 当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります。</p>		<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について 平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。 有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況 異動前保有口数 一口 (所有割合0%) 取得口数 60口 取得価格 3,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績(仕入高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
物流事業	335,364	2,386,914	2,494,888
マーケティング事業	132,038	110,910	429,966
合計	467,402	2,497,825	2,924,854

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績(売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
物流事業	7,288,952	25,610,701	31,838,075
マーケティング事業	5,079,272	4,688,706	9,275,513
人材事業	2,074,574	2,360,814	4,522,433
その他事業	—	709,373	15,322
セグメント間の売上高消去	△255,904	△291,335	△527,698
合計	14,186,895	33,078,259	45,123,647

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月26日

上場会社名 株式会社エスピーエス

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2384

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sbs-group.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鎌田 正彦

問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 入山 賢一

TEL (03)5655-6110

決算取締役会開催日 平成17年8月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	603	(△90.2)	147	(—)	125	(13.4)
16年6月中間期	6,176	(9.1)	11	(△87.7)	110	(△41.9)
16年12月期	6,668		163		243	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	116	(17.0)	914	50
16年6月中間期	99	(△25.6)	2,745	91
16年12月期	225		1,920	46

(注) ① 期中平均株式数 17年6月中間期 127,032株 16年6月中間期 36,169株 16年12月期 117,641株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	—
16年6月中間期	0	00	—	—
16年12月期	—	—	500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	30,538	8,336	27.3	65,623	00
16年6月中間期	15,389	8,146	52.9	192,761	37
16年12月期	14,127	8,281	58.6	65,190	64

(注) ① 期末発行済株式数 17年6月中間期 127,032株 16年6月中間期 42,264株 16年12月期 127,032株
 ② 期末自己株式数 17年6月中間期 一株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		1,310	70	13	650
				650	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円37銭

※ 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の8頁をご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,227,925		1,623,423		4,706,753	
2 受取手形		238,797		—		—	
3 売掛金		2,024,072		—		20,978	
4 短期貸付金		447,360		2,750,928		1,097,188	
5 その他		363,457		713,985		911,452	
貸倒引当金		△12,367		—		△2,933	
流動資産合計		11,289,246	73.4	5,088,336	16.7	6,733,439	47.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	40,064		878,691		15,200	
2 無形固定資産		50,010		57,204		38,264	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		302,575		2,669,846		2,500,208	
(2) 関係会社株式		3,484,080		20,731,730		4,220,044	
(3) その他		245,813		1,137,606		642,379	
貸倒引当金		△22,308		△25,320		△22,308	
固定資産合計		4,100,236	26.6	25,449,758	83.3	7,393,789	52.3
資産合計		15,389,482	100.0	30,538,095	100.0	14,127,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,592,588		—		—	
2 短期借入金		1,350,000		17,300,000		400,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		701,397		913,295		824,525	
4 未払費用		118,705		29,217		27,211	
5 その他	※3	635,803		355,124		1,132,883	
流動負債合計		4,398,494	28.6	18,597,637	60.9	2,384,619	16.9
II 固定負債							
1 社債		690,000		360,000		425,000	
2 長期借入金		2,151,845		3,239,550		3,033,350	
3 その他		2,276		4,687		2,962	
固定負債合計		2,844,121	18.5	3,604,237	11.8	3,461,312	24.5
負債合計		7,242,615	47.1	22,201,874	72.7	5,845,931	41.4
(資本の部)							
I 資本金		3,829,933	24.9	3,833,934	12.5	3,833,934	27.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,921,643		3,925,723		3,925,723	
資本剰余金合計		3,921,643	25.5	3,925,723	12.9	3,925,723	27.8
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		390,713		569,977		517,323	
利益剰余金合計		390,713	2.5	569,977	1.9	517,323	3.7
IV その他有価証券評価 差額金		4,576	0.0	6,585	0.0	4,317	0.0
資本合計		8,146,866	52.9	8,336,220	27.3	8,281,298	58.6
負債及び資本合計		15,389,482	100.0	30,538,095	100.0	14,127,229	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 売上高		6,176,457		—		6,178,241	
2 営業収益		—	6,176,457	100.0	603,006	603,006	100.0
II 売上原価		5,661,073	5,661,073	91.7	—	—	—
売上総利益			515,383	8.3	603,006	603,006	100.0
III 販売費及び一般管理費			504,234	8.1	—	—	502,000
IV 営業費用			—	—	455,589	455,589	75.6
営業利益			11,149	0.2	147,417	147,417	24.4
V 営業外収益	※1		166,690	2.7	37,436	37,436	6.2
VI 営業外費用	※2		67,317	1.1	59,496	59,496	9.9
経常利益			110,522	1.8	125,357	125,357	20.8
VII 特別利益	※3		6,255	0.1	—	—	6,835
VIII 特別損失	※4		6,809	0.1	8,582	8,582	1.4
税引前中間(当期) 純利益			109,968	1.8	116,775	116,775	19.4
法人税、住民税及び 事業税		5,778		605		4,968	
法人税等調整額		4,874	10,652	0.2	—	605	0.1
中間(当期)純利益			99,316	1.6	116,170	116,170	19.3
前期繰越利益			291,396		453,807	453,807	
中間(当期)未処分利益			390,713		569,977	569,977	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定)によっており ます。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除 く)につきましては、定額法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ きましては、社内における 利用可能期間(5年以内)に基 づく定額法、その他の無形固 定資産につきましては、定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につきま しては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につきま しては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につきま しては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につきま しては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引につきましては、通常の貸 借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年6月30日)	当中間会計期末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,085千円 2 保証債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 スタッフ 12,000千円 ジャパン(株) (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 27,071千円 (株)SBSキャリアネット 3,782千円 (株)エスサーブ 13,643千円 (有)フォワード 834千円 計 45,333千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,611千円 2 保証債務 (1) _____ (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 20,620千円 (株)SBSスタッフ 10,796千円 (有)フォワード 656千円 計 32,073千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,912千円 2 保証債務 (1) _____ (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 23,730千円 (株)SBSスタッフ 14,420千円 (有)フォワード 745千円 計 38,896千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,723千円 受取配当金 157,559千円 受取手数料 1,937千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 28,153千円 受取配当金 483千円 受取手数料 8,132千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,719千円 受取配当金 157,640千円 受取手数料 6,566千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,348千円 新株発行費 36,052千円 社債発行費 12,250千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,843千円 出資組合投資損失 16,781千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,389千円 新株発行費 46,448千円 社債発行費 12,250千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 6,255千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6,835千円
※4 特別損失の主要項目 賃借施設原状復旧費 4,724千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,532千円	※4 特別損失の主要項目 賃借施設原状復旧費 4,724千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,613千円 無形固定資産 6,175千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,698千円 無形固定資産 6,168千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,396千円 無形固定資産 11,272千円

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,282</td> <td>9,622</td> <td>14,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,588</td> <td>32,457</td> <td>47,130</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>190,110</td> <td>61,271</td> <td>128,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,890</td> <td>41,551</td> <td>54,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,872</td> <td>144,903</td> <td>244,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,282	9,622	14,659	車両運搬具	79,588	32,457	47,130	器具備品	190,110	61,271	128,839	ソフトウェア	95,890	41,551	54,339	合計	389,872	144,903	244,969	1年以内	94,797千円	1年超	193,270千円	合計	288,067千円	支払リース料	44,657千円	減価償却費相当額	39,004千円	支払利息相当額	2,207千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,670</td> <td>4,624</td> <td>6,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>194,545</td> <td>66,801</td> <td>127,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185,980</td> <td>75,555</td> <td>110,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,377</td> <td>154,890</td> <td>255,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,994千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	19,182	7,909	11,273	車両運搬具	10,670	4,624	6,045	器具備品	194,545	66,801	127,743	ソフトウェア	185,980	75,555	110,424	合計	410,377	154,890	255,487	1年以内	92,741千円	1年超	171,548千円	合計	264,290千円	支払リース料	48,252千円	減価償却費相当額	46,604千円	支払利息相当額	2,994千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,017</td> <td>9,603</td> <td>16,414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,349</td> <td>5,071</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>277,526</td> <td>80,075</td> <td>197,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165,428</td> <td>63,354</td> <td>102,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,321</td> <td>158,104</td> <td>320,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	26,017	9,603	16,414	車両運搬具	9,349	5,071	4,278	器具備品	277,526	80,075	197,451	ソフトウェア	165,428	63,354	102,073	合計	478,321	158,104	320,216	1年以内	107,882千円	1年超	221,860千円	合計	329,742千円	支払リース料	82,985千円	減価償却費相当額	78,575千円	支払利息相当額	3,972千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	24,282	9,622	14,659																																																																																																											
車両運搬具	79,588	32,457	47,130																																																																																																											
器具備品	190,110	61,271	128,839																																																																																																											
ソフトウェア	95,890	41,551	54,339																																																																																																											
合計	389,872	144,903	244,969																																																																																																											
1年以内	94,797千円																																																																																																													
1年超	193,270千円																																																																																																													
合計	288,067千円																																																																																																													
支払リース料	44,657千円																																																																																																													
減価償却費相当額	39,004千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,207千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	19,182	7,909	11,273																																																																																																											
車両運搬具	10,670	4,624	6,045																																																																																																											
器具備品	194,545	66,801	127,743																																																																																																											
ソフトウェア	185,980	75,555	110,424																																																																																																											
合計	410,377	154,890	255,487																																																																																																											
1年以内	92,741千円																																																																																																													
1年超	171,548千円																																																																																																													
合計	264,290千円																																																																																																													
支払リース料	48,252千円																																																																																																													
減価償却費相当額	46,604千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,994千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物	26,017	9,603	16,414																																																																																																											
車両運搬具	9,349	5,071	4,278																																																																																																											
器具備品	277,526	80,075	197,451																																																																																																											
ソフトウェア	165,428	63,354	102,073																																																																																																											
合計	478,321	158,104	320,216																																																																																																											
1年以内	107,882千円																																																																																																													
1年超	221,860千円																																																																																																													
合計	329,742千円																																																																																																													
支払リース料	82,985千円																																																																																																													
減価償却費相当額	78,575千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,972千円																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,007千円	1年超	5,846千円	合計	10,853千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	649千円	1年超	—千円	合計	649千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,756千円	1年超	1,193千円	合計	2,949千円																																																																																										
1年以内	5,007千円																																																																																																													
1年超	5,846千円																																																																																																													
合計	10,853千円																																																																																																													
1年以内	649千円																																																																																																													
1年超	—千円																																																																																																													
合計	649千円																																																																																																													
1年以内	1,756千円																																																																																																													
1年超	1,193千円																																																																																																													
合計	2,949千円																																																																																																													

(有価証券)

前中間事業年度(平成16年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間事業年度(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,042	13,499	2,543
計	16,042	13,499	2,543

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 192,761円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,745円91銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,740円68銭</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,623円00銭</p> <p>1株当たり中間純利益 914円50銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,190円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,920円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株、その後平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,197円40銭</td> <td>1株当たり 純資産額 29,365円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,220円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,344円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 27,197円40銭	1株当たり 純資産額 29,365円89銭	1株当たり中間純利益 4,220円36銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,788円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,448円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり 純資産額 9,788円62銭	1株当たり当期純利益 1,448円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり 純資産額 27,197円40銭	1株当たり 純資産額 29,365円89銭													
1株当たり中間純利益 4,220円36銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭													
前事業年度														
1株当たり 純資産額 9,788円62銭														
1株当たり当期純利益 1,448円28銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	99,316	116,170	225,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	99,316	116,170	225,926
普通株式の期中平均株式数(数)	36,169	127,032	117,641
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	69	—	—
(うち新株予約権(株))	(69)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 株式分割について 平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割致します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 84,528株</p> <p>② 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="164 1021 552 1798"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 9,065円 80銭</td> <td>1株当たり 純資産額 64,253円 79銭</td> <td>1株当たり 純資産額 9,788円 63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 915円 30銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり 純資産額 9,065円 80銭	1株当たり 純資産額 64,253円 79銭	1株当たり 純資産額 9,788円 63銭	1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭	1株当たり 中間純利益 915円 30銭	1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭	潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭		<p>1 株式会社ダックの株式の取得について 当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームをトータルに提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,955千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一(株) (所有割合0%) 取得株式数 160,000株 取得価額 84,000千円 取得後の持分比率 90.01%</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度												
1株当たり 純資産額 9,065円 80銭	1株当たり 純資産額 64,253円 79銭	1株当たり 純資産額 9,788円 63銭												
1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭	1株当たり 中間純利益 915円 30銭	1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭												
潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭												

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 会社分割について 当社は平成16年7月1日付で、メーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更）に事業を承継致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っておりますメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>① メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>② メーリングシステム事業部の平成16年6月中間期における売上高 4,600,730千円</p> <p>③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせ物流を運営する事業。</p> <p>④ 3PL事業部の平成16年6月中間期における売上高 1,575,727千円</p>		<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について 平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を図ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 200株 取得価額 20,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 分割方式</p> <p>① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立致しました「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社であります「株式会社関東即配」（平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更）に吸収分割（物的分割）を致しました。</p> <p>② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。</p> <p>3 持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的かつ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年7月1日付で持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意志決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。</p> <p>今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。</p> <p>当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります。</p>		<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について 平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況 異動前保有口数 一口 (所有割合0%) 取得口数 60口 取得価格 3,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>